

投資信託協会の松下です。

本日は多数の方にご出席いただき誠にありがとうございます。

主催者として、一言お話しさせていただきます。

ご案内のように、両協会は来年4月に合併いたします。

1957年（昭和32年）投信協会発足以来、私は第37代目に当たりますが、投信協会の会長としての挨拶は最後になりますので投資信託に絞ってお話しをさせていただきます。

現在、投資信託の純資産総額は、この10年間で150兆円から約400兆円と2.5倍に増加しました。

ただ世界中で比較すると、投資信託の残高は国別で1位はアメリカですが、日本はルクセンブルグ、アイルランド、中国、ドイツ、オーストラリア、フランスに次いで8番目です。しかし一方個人金融資産額は同じくアメリカが断トツ1位で、日本は世界で2番目の規模です。

皆様ご承知のように、そのうち現預金が半分を占め、投資信託の比率についてはわずか6%です。

ですから投信残高は先ほどのように世界で8番目になっているのです。

そういう意味でも投資信託の拡大余地はまだまだあると思います。

このような環境の中ではありますが、資産運用立国プランにより資産運用業が第4の柱になるよう業界の健全な発展を推進していかなければならない訳ですが、この実現は容易ではありません。

資産運用業界が抱えている課題は山積しており、早急に解決していかなければなりません。

いくつかあげますとまず一つ目はなんといっても資産運用業全般の運用能力の向上です。業界規模を営業利益相当額で計るとすると、従来の三本柱である銀行、証券、保険と並ぶためには少なくとも現在の2倍以上、営業利益を拡大させなければなりません。

ところが資産運用業の営業利益は運用受託額は増加しているものの、この10年間殆ど伸びていません。

これには理由がありまして報酬率の低下が進む各種インデックスに連動するパッシブファンドの割合がこの10年間でも10%から40%まで漸増しているのに比して、比較的報酬率の高いアクティブファンドの割合が減り続けていることがあげられると思います。

また海外資産の運用については自社では出来ないため、サブアドバイザーという形で外製化に頼ってきたということもあげられると思います。

NISA や iDeCo により、投資を通じた資産形成が、若い世代を含めて多くの方に意識されるようになりました。

我々にとってマザーマーケットである日本の株式について、資産運用の専門家として調査・選別、運用能力をこれまで以上に発揮し、アクティブファンドの魅力を高めていく必要があると考えます。

と同時に、国際分散投資のニーズに自社として応えられるよう、海外資産の運用も独自で出来るようにならないと利益の拡大も見込めません。

グローバル視点においても遜色のない運用能力を構築していく必要があります。

また他にも一者計算の問題、不芳ファンドの償還・併合問題、新興運用会社の育成の問題など日本独自のビジネス慣行を見直すことにより、運用会社の収益性・効率性の向上が期待されると同時に、顧客利益を最優先とする業務運営が可能となるはずです。

二つ目は運用能力の向上とも関連しますが、日本の運用会社が金融グループの子会社として発展してきたという歴史です。

その関係で人材のマネジメントについても新卒採用が中心で、終身雇用、横並びの給与体系、下方硬直性があり、ペイフォアパフォーマンスがなかなか実現できていません。

欧米の金融機関でこのようなマネジメントをやっている運用会社はほとんどありません。課題はまだありますが来年4月、二つの協会が統合してできる資産運用業協会においては業界全体としての一体感を高め、対外発信力や国際連携も強化していかねばなりません。

そしてそれが資産運用立国の実現、ひいては日本経済の持続的成長につながるものと信じています。

今からの懇親会にはインベストメントチェーンを構成する関係者の方々、また金融庁幹部の方にも多数参加いただいております。

(後ほど加藤金融担当大臣もお見えになると思います)

総裁選の真っ只中なため、お見えいただけることが難しいかもしれませんが、資産運用業界に期待を寄せる国会議員の先生方も多くいらっしゃるので、お見えになられたら是非、ご懇談いただきたいと思っております。

短い時間ですが、皆様にとって有意義な時間にしていただけますと幸いです。それでは乾杯に移りたいと思っております。ご唱和ください。資産運用業の益々の発展とここにお集まりの皆様のご健勝を祈念いたしまして、乾杯。